平成 29 年度政策評価結果の政策への反映状況

平　成　30 年　８　月

環　　境　　省

環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

1　事前評価

(1)　規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	製造、輸入、使用を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定	平成30年２月16日に公布し、製造、輸入、使用を制限する化学物質の指定については、同年４月１日、輸入を禁止する製品の指定については同年10月１日に施行の予定。
2	製造量と輸入量を制限する物質の追加	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出した。（平成30年３月６日）
3	農薬の安全性向上のための措置、農薬の品質管理方法の改善	農薬取締法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案を国会に提出した。（平成30年３月９日）
4	指定認定機関の指定について	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（自然公園法部分）を国会に提出した。（平成30年３月13日）
5	・引取業及びフロン類回収業の登録に係る入口規制 ・解体業及び破砕業の許可に係る入口規制 ・登録・許可の変更等 ・登録・許可の取消し	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（使用済自動車の再資源化等に関する法律部分）を国会に提出した。（平成30年３月13日）
6	特別国際種事業者の登録	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存法部分）を国会に提出した。（平成30年３月13日）
7	第１種動物取扱業の登録	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（動物の愛護及び管理に関する法律部分）を国会に提出した。（平成30年３月13日）
8	・一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可に係る入口規制 ・一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設の設置許可に係る入口規制 ・許可の変更等 ・許可の取消し	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（廃棄物の処理及び清掃に関する法律部分）を国会に提出した。（平成30年３月13日）

	・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の譲受け等 ・合併及び分割	
9	第一種フロン類充塡回収業者の登録、第一種フロン類再生業者及びフロン類破壊業者の許可	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律部分）を国会に提出した。（平成30年３月13日）

(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設	平成42年度の「長期エネルギー需給見通し」（平成27年7月経済産業省決定。）実現に向け、省エネ投資促進によるエネルギー効率改善及び再エネの更なる導入拡大を進めることが重要として、①省エネ法と連動した大規模又は高度な省エネ取組に資する省エネ設備投資や、②再エネの自立化・長期安定化に資する投資を促進し、エネルギー利用の最適化・自給率向上を図る税制措置を新設することを要望した。
2	特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金算入等に係る特例措置の延長	特定廃棄物の最終処分場の設置者は、埋立終了後の維持管理に要する費用に備えるための維持管理積立金制度に基づき積み立てた額について、特定災害防止準備金として積み立てたときは損金又は必要経費に算入できることとする特例措置の適用期限を２年間延長することを要望した。
3	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	対象施設に係る課税標準となるべき価格に特例率を乗じて得た額を課税標準とする特例措置を２年間延長することを要望した。
4	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置	再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第二条第三項に規定する発電設備）に係る課税標準の特例措置を２年間延長することを要望した。

(3) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成29年11月30日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自然公園等事業	環境省が実施する国立公園における自然公園等事業について、事業の必要性、有効性及び効率性等の観点から所要額を要求した。

2 事後評価

(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）（平成29年９月７日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1目標1-1】地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	相当程度進展あり	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、パリ協定の実施に向けた検討経費はパリ協定のルール交渉に必要な予算を重点的に要求する一方、国際支援については他の予算との統合を行う等して経費縮減を図り、必要最小限の予算額とした。また、上下水道システムにおける省CO2化推進事業は執行等の改善を図り、業務用施設等における省CO2促進事業に事業内容を統合したため、当該事業単体での予算は削減した。 平成30年度概算要求額：201,095,351千円 【予算案額： 86,392,819千円】
2	【施策1目標1-2】世界全体での抜本的な排出削減等への貢献	相当程度進展あり	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、堅調に目標達成に向け進展している二国間協力等の予算については業務効率化を行い経費縮減を図り、環境インフラの海外展開の促進に必要な予算を重点的に要求した 平成30年度概算要求額：14,260,257千円 【予算案額： 13,388,884千円】
3	【施策1目標1-3】気候変動の影響への適応策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。 平成30年度概算要求額：1,010,259千円 【予算案額： 850,000千円】
4	【施策3目標3-1】大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策）を含む）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：2,033千円 【予算案額： 1,981千円】
5	【施策3目標3-2】大気生活環境の保全	進展が大きくない	引き続き推進	引き続き、大気生活環境の保全に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：164千円 【予算案額： 153千円】
6	【施策3目標3-3】水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、水環境の保全（海洋環境の保全を含む）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：6,122千円 【予算案額： 2,504千円】
7	【施策3目標3-4】土壌環境の保全	相当程度進展あり	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、土壌汚染対策費のうち、農用地土壌汚染防止法関連事業については施策が着実に進展していることから、内容を大幅に見直し、改正法法案審議において指摘があった

				土壌汚染による生活環境等への影響に実態把握のための予算として要求した。 平成30年度概算要求額：324,191千円 【予算案額： 314,073千円】
8	【施策3目標3-5】ダイオキシン類・農薬対策	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、ダイオキシン類・農薬対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：147千円 【予算案額： 147千円】
9	【施策3目標3-6】東日本大震災への対応	目標達成	引き続き推進	引き続き、東日本大震災への対応に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：539千円 【予算案額： 537千円】
10	【施策5目標5-1】基盤的施策の実施及び国際的取組	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、基盤的施策の実施及び国際的取組に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：1,540,549千円 【予算案額： 1,152,906千円】
11	【施策5目標5-2】自然環境の保全・再生	相当程度進展あり	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、山岳環境保全対策費（76,603千円）については、これまでの執行状況を踏まえて所要額を精査し、予算を削減した。また、国立公園管理計画等策定調査・推進費（24,714千円）については、当該事業のうち、国立公園管理方針検討調査費について整理統合し、予算を削減した。 平成30年度概算要求額：101,317千円 【予算案額：79,931千円】
12	【施策5目標5-3】野生生物の保護管理	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、野生生物の保護に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：5,228,002千円 【予算案額： 4,100,497千円】
13	【施策5目標5-4】動物の愛護及び管理	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、動物の愛護及び管理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：446,689千円 【予算額： 289,561千円】
14	【施策5目標5-5】自然とのふれあいの推進	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、自然とのふれあいの推進に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：12,635,052千円 【予算案額： 8,608,356千円】
15	【施策5目標5-6】東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：960,148千円 【予算案額： 960,148千円】
16	【施策8目標8-1】経済のグリーン化の推進	相当程度進展あり	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、金融行動原則の署名機関が増え、一定程度の政策目標を達成したことから、金融行動原則に係る費用を減額要求した上で、必要な予算を重点的に要求した。

				平成30年度概算要求額：11,269,356千円 【予算案額：9,669,098千円】 機構要求 環境金融担当企画官（１人） 定員要求 環境金融の一層の促進に向けた体制強化（１人）
17	【施策8目標8-2】環境に配慮した地域づくりの推進	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、環境に配慮した地域づくりの推進に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：13,781,039千円 【予算案額： 9,451,039千円】
18	【施策8目標8-3】環境パートナーシップの形成	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、環境のパートナーシップの形成に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：290,923千円 【予算案額： 261,242千円】
19	【施策8目標8-4】環境教育・環境学習の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、環境教育・環境学習の推進に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：461,106千円 【予算案額： 429,087千円】
20	【施策9目標9-1】環境基本計画の効果的実施	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、環境基本計画の効果的実施に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：84,131千円 【予算案額： 74,773千円】
21	【施策9目標9-2】環境アセスメント制度の適切な運用と改善	目標達成	引き続き推進	引き続き、環境アセスメント制度の適切な運用と改善に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：859,500千円 【予算案額： 638,825千円】
22	【施策9目標9-3】環境問題に関する調査・研究・技術開発	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、環境問題に関する調査・研究・技術開発に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：5,768,668千円 【予算案額： 5,199,029千円】
23	【施策9目標9-4】環境情報の整備と提供・広報の充実	進展が大きくない	引き続き推進	引き続き、環境情報の整備と提供・広報の充実に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：2,098,645千円 【予算案額： 2,058,496千円】
24	【施策10目標10-1】 放射性物質により汚染された廃棄物の処理	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：144,460,683千円 【予算案額： 145,542,100千円】
25	【施策10目標10-2】	相当程度進展あり	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、除去土壌等の適正管理・搬出等の実施については、平成 28 年度末までに面的除染がおおむね完了したことから、必要な除去土壌等の適正管理、除染実施後のフォロー

	放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等			アップなどに取り組むための要求内容とし、予算要求に反映させた。 平成 30 年度概算要求額：124,334,658 千円 【予算案額：121,212,340 千円】
26	【施策10目標10-3】 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	目標達成	引き続き推進	引き続き、放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成30年度概算要求額：2,494,798千円 【予算案額： 2,169,920千円】

(5) **租税特別措置等を対象として評価を実施した政策**（平成29年８月31日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	汚染廃棄物等の処理施設の設置に係る簡易証明書制度（譲渡所得の課税の特例）	引き続き本措置を存続する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、中間貯蔵施設等は、地域の関係者等との調整を経て、計画的かつ確実に整備される必要があり、当該措置は円滑な用地交渉を推進していくために必要であると考えられることから、引き続き当該措置を継続していくこととした。